

# 敬老パスは「上げません」と河村市長が明言 新年度予算の市長査定について日本共産党市議団が要望（1月17日）

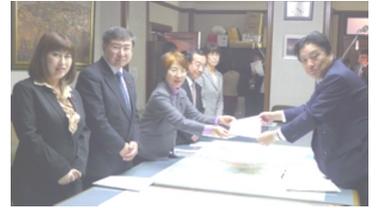
## 24項目で市長に重点要望

1月10日に公表された2014年度予算財政局案を踏まえて、1月17日に日本共産党名古屋市議団は、現時点における「予算編成にあたっての要望」を市長に提出し、懇談しました。

この中で、市議団は、「名古屋市政には、国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤としての役割が求められており、予算編成にあたっては市民の暮らしを応援する施策の充実こそ優先されるべき」と指摘し、「リニア中央新幹線の開業を不動の前提にした名古屋駅前の大型開発をはじめ、税金の浪費につながりかねない事業の中止・見直し」を強く求め、市長の公約及び安倍政権の新年度予算案も踏まえて、重点要望として7



項目、財政局案の項目から予算計上すべきものの12項目、予算計上すべきでないもの5項目、合計24項目にまとめて要望しました。



各議員からは防災や環境、子育てや教育の施策への配慮も当然すすめるよう要望がされました。

## 「敬老パスは上げない」と市長

一部負担金の引き上げが焦点となっている敬老パスについて河村市長は「上げませんので」と答えました。

工事が中断している弥富相生山線については、「現状では工事再開の予算は計上できない」という考えを示しました。

70歳～74歳の医療窓口負担の2倍化に対し、市長の選挙公約である「助成制度の創設」については、「としよりはどうするかだな…」と、言葉を濁し、公約を実現しようという気は感じられませんでした。

### 2014年度予算編成（市長査定）にあたっての重点要望

（前文省略）

- (1) 敬老パスの一部負担金を引き上げず、現行制度を守ること。  
あわせて交付率向上のためにも、利用対象交通機関の拡大に向けた調査検討を開始すること。
- (2) 国による70歳からの医療費窓口負担の1割から2割への引き上げに対して、市民の負担増を抑制する独自の助成措置を設けること。
- (3) 国により国民健康保険の法定減額の対象世帯が拡充され、低所得者層の保険料負担が軽減される。しかし中間所得者層には国保料の負担は依然として重い。一人当たり国保料を年間一万円引き下げる。また法定減額の対象拡大により特別軽減の対象世帯も広がる。この機会に、該当する全世帯がもれなく特別軽減を受けられるようにすること。
- (4) 国による公立高校授業料無料制度への所得制限の導入は、中等・高等教育の漸進的無償化に逆行し問題である。私学助成制度のように、公立高校への教育費負担軽減措置を独自に設けること。
- (5) 国は長期優良化リフォーム推進事業として詳細は未定だが住宅リフォーム助成制度を創設する。景気対策として又住宅施策として費用対効果が優れた住宅リフォーム助成制度を、この機会に独自にも設けること。
- (6) 市営住宅の駐車場使用料の値上げは居住者にとって重い負担増となるので、撤回すること。
- (7) 弥富相生山線については、賛否を問うことで対立を引き起こしかねない住民投票ではなく、再開・中止それぞれの課題

- に対する解決策を示して住民の意見を集約すること。こうした意向調査を行わずに工事を再開しないこと。
- (8) 未計上とされた事業のうち、市民の安全を確保するうえで欠かせないものなど、以下の事業についてはあらためて実施を求める。
    - ア) 民間鉄道駅舎へのエレベーター等設置補助
    - イ) 第3児童相談所の整備に向けた調査
    - ウ) 中小企業向け省エネルギー機器等の設置補助
    - エ) 災害用トイレの購入
    - オ) 消防団活動用無線機の更新・増強
    - カ) 防災情報伝達システムの整備
    - キ) 学校用地の取得
    - ク) 千種図書館整備手法の調査
    - ケ) 図書館の耐震改修
    - コ) 避難所施設等の窓ガラス飛散防止対策
    - タ) 学校トイレの改修
    - チ) 議会報告会の開催や市会だよりの例月化など議会広報の充実
  - (9) 新たな税金の浪費となる恐れが強い以下の事業については予算計上しない。
    - ア) 名古屋城整備検討調査
    - イ) 名古屋駅周辺まちづくりの推進
    - ウ) 名古屋駅ターミナル機能の強化
    - エ) 名古屋駅周辺地下公共空間整備
    - オ) 金城ふ頭開発の推進